



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

（当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。）

目 次

告 示	
○ 公金の収納に関する事務の委託（女性力・ダイバーシティ推進課）	1
公 告	
○ 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（子育て支援課）	1
○ 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（子育て支援課）	2
○ 開発行為に関する工事の完了・11 件（南部土木事務所）	4
病院事業局事項	
○ 特定調達契約に係る一般競争入札の公告	7
選挙管理委員会事項	
○ 沖縄県選挙管理委員会委員長の選挙	9
○ 沖縄県選挙管理委員会委員長職務代理者の指定	9
労働委員会事項	
○ 沖縄県労働委員会あっせん員候補者の告示	9

告 示

沖縄県告示第303号

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和 6 年政令第12号）附則第 2 条の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 委託した収納事務 母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る元利償還金の収納事務
- 2 受託者の名称及び所在地
- (1) 名称 株式会社沖縄債権回収サービス
- (2) 所在地 那覇市西 1 丁目19番 7 号
- 3 委託期間 令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで

公 告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 調達する物品等の種類 先天性代謝異常等検査機器及びシステム
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- (1) 営業年数が令和 6 年 4 月 1 日現在において 3 年以上であること。
- (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
- (3) 従業員の数が 5 人以上であること。
- (4) 先天性代謝異常等検査機器及びシステム又はこれと類似するものの販売に関し直近 3 事業年度以上の営業実績を有していること。

- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
- ア 一般競争入札参加資格登録申請書
- イ 法人にあつては、登記事項証明書
- ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
- エ 直近の賃借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
- オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
- カ 先天性代謝異常等検査機器及びシステム又はこれと類似するものの販売に関し直近3事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
- キ その他申請書等提出確認書に定める書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
- ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段 イの場所で配布又は沖縄県こども未来部子育て支援課ホームページからダウンロードすること。
- イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県こども未来部子育て支援課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号 098-866-2457
- (3) 申請書等の受付期間 令和6年8月6日（火曜日）から同月30日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
- ア 言語 日本語
- イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札執行の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和6年9月30日（月曜日）までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する先天性代謝異常等検査機器及びシステムに係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 先天性代謝異常等検査機器及びシステム 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和 7 年 1 月 21 日（火）
- (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - ア 令和 6 年 8 月 6 日付け沖縄県公報定期第5240号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による先天性代謝異常等検査機器及びシステムに係る入札参加資格を有すると認められた者
 - イ 納入しようとする先天性代謝異常等検査機器及びシステムに係る機器等の機能等証明書を令和 6 年 8 月 30 日（金曜日）までに 3 (2) の場所に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3 (2) の場所にて配付又は沖縄県こども未来部子育て支援課ホームページからダウンロードする方法により入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和 6 年 8 月 6 日（火曜日）から同月 30 日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9 時から午後 5 時まで
- (2) 場所 沖縄県こども未来部子育て支援課 〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和 6 年 8 月 6 日（火曜日）から同月 30 日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9 時から午後 5 時まで
- (2) 場所 3 (2) の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和 6 年 9 月 17 日（火曜日）午後 2 時
- (2) 場所 沖縄県庁舎 3 階第 5 会議室

6 入札保証金 見積る契約金額の 100 分の 5 以上の金額を入札説明書で指定する期日及び方法により納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県知事を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札
- (3) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和 6 年 8 月 6 日（火曜日）から同月 30 日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9 時から午後 5 時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3 (2) の場所

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落

札者とする。

- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県こども未来部子育て支援課
(2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
(2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5 (1) の日時に 5 (2) の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和 6 年 9 月 17 日（火曜日）午前 11 時
イ 方法 簡易書留郵便により 3 (2) の場所に提出すること。
(3) 最低制限価格 設定しない。
(4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Scheduled Bidding
Set of Congenital Metabolic Disorder Screening Devices and System
(2) Please refer to the bidding instructions and specifications for the congenital metabolic disorder screening devices and system specifications.
(3) Date of Bidding
2 p.m. Tuesday, September 17, 2024
(If you would like to submit your bid by mail, it must reach us by 11 a.m. on September 17, 2024.)
(4) Division in charge
Child Care Support Division, Department of Child Care, Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki Naha-City, Okinawa 900-8570
Phone: 098-866-2457

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年 9 月 4 日 沖縄県指令南土第 442 号
2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字世名城世名城原 56 番 1 の一部
3 公共施設 なし
4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字東風平 1428 番地 3 グレースハイム 103 号 新垣則雄
5 検査済証番号 令和 6 年 5 月 30 日 N 第 1588 号
6 工事完了年月日 令和 6 年 5 月 7 日

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 4 年10月31日 沖縄県指令南土第624号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字世名城竿地原709番 2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字高安639番地 1 マンション丘の上301号 上村洋平
- 5 検査済証番号 令和 6 年 5 月30日 N第1589号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 5 月17日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 6 年 1 月17日 沖縄県指令南土第676号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南風原町字津嘉山後原46番 3 の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字照屋277番地 9 A s u ・ T i - D A 201 手登根貴
- 5 検査済証番号 令和 6 年 5 月30日 N第1590号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 3 月24日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年11月 1 日 沖縄県指令南土第558号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字真栄平真栄平原66番の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字真栄平66番地 大城善克、糸満市字真栄平66番地 大城麻衣
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 5 日 N第1591号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 5 月27日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年11月 6 日 沖縄県指令南土第561号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字世名城竿地原715番16
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 那覇市字上間410番地 2 エバーグリーン101 上盛光平、那覇市字上間410番地 2 エバーグリーン101 上盛奈菜
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 5 日 N第1592号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 5 月14日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年 3 月 27 日 沖縄県指令南土第 212 号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字世名城竿地原 685 番 8
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字屋宜原 208 番地 2 県営屋宜原団地 310 号 大城武士、八重瀬町字屋宜原 208 番地 2 県営屋宜原団地 310 号 大城あすか
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 17 日 N 第 1593 号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 4 月 26 日

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年 9 月 19 日 沖縄県指令南土第 471 号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字上田原国川原 26 番 26
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 八重瀬町字高良 27 番地 3 金城尚輝
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 18 日 N 第 1594 号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 5 月 19 日

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年 7 月 21 日 沖縄県指令南土第 384 号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字真栄里東江原 566 番 2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南城市大里字高平 176 番地 3 フルール華 1－A 稲嶺源己、南城市大里字高平 176 番地 3 フルール華 1－A 稲嶺知華
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 19 日 N 第 1595 号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 6 月 4 日

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 36 条第 2 項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年 9 月 25 日 沖縄県指令南土第 483 号、令和 5 年 12 月 28 日 沖縄県指令南土第 671 号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南風原町字津嘉山山垣原 1598 番 1 ほか 5 筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 大阪府大阪市中央区農人橋二丁目 1 番 36 号 大和リース株式会社 代表取締役 北哲弥
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 19 日 N 第 1596 号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 6 月 7 日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年 9 月 25 日 沖縄県指令南土第479号、令和 6 年 6 月 20 日 沖縄県指令南土第289号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字与根中原337番2の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 豊見城市字与根490番地14 株式会社スイートレンタカー 代表取締役 安武博
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 24 日 N第1597号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 6 月 20 日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県南部土木事務所長 仲 嶺 智

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和 5 年 9 月 25 日 沖縄県指令南土第480号、令和 6 年 6 月 20 日 沖縄県指令南土第288号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字与根中原337番2の一部
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 豊見城市字与根490番地14 株式会社スイートレンタカー 代表取締役 安武博
- 5 検査済証番号 令和 6 年 6 月 24 日 N第1598号
- 6 工事完了年月日 令和 6 年 6 月 20 日

病院事業局事項

沖縄県が発注する特定役務の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和 6 年 8 月 6 日

沖縄県病院事業管理者

病院事業局長 本 竹 秀 光

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する特定役務の名称及び数量 沖縄県病院事業局A重油供給業務 1,051,000リットル（予定）
 - (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 履行期間 令和 6 年10月 1 日から同年12月31日まで
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
 - (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件の全てを満たすものであること。
 - ア 令和 6 年 2 月 13 日付け沖縄県公報定期第5192号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による沖縄県病院事業局A重油供給業務に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - イ 沖縄本島内に事業所を有する者
 - (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配付又は沖縄県病院事業局ホームページから様式をダウンロードして入手すること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
 - (1) 時期 この公告の日から令和 6 年 8 月 30 日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそ

それぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 沖縄県病院事業局経営課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 契約条項を示す期間及び場所

(1) 期間 この公告の日から令和6年8月30日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和6年9月24日（火曜日）午前10時

(2) 場所 沖縄県庁11階第5会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

6 入札保証金 見積る契約金額（単価契約にあっては、入札金額に当該入札に係る予定数量を乗じて得た額の総額に相当する金額に消費税及び地方消費税の額を加算して得た額）の100分の5以上の金額を5(1)までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県病院事業管理者病院事業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者がした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(6) 入札条件に違反した入札

(7) 連合その他不正の行為があった入札

(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和6年8月30日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所

9 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

(1) 名称 沖縄県病院事業局経営課

(2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

(1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

(1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア 期限 令和6年9月20日（金曜日）午後5時まで

イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。

- (3) 最低制限価格 設定しない。
(4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) JOB
Okinawa Prefectural Hospital Bureau Supplying The A heavy oil For October, November and December
- (2) PERIOD OF CONTRACT
October 1, 2024 to December 31, 2024
- (3) DATE FOR BID
September 24, 2024 10:00 a.m.
- (4) CONTACT
Hospital Operations Management Division Hospital Bureau Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, 900-8570 JAPAN
Phone : 098-866-2636

選挙管理委員会事項

沖縄県選挙管理委員会告示第22号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第187条第1項の規定により、令和6年7月22日沖縄県選挙管理委員会において、次の者が委員長に選挙された。

令和6年8月6日

沖縄県選挙管理委員会
委員長 武 田 昌 則

住所 沖縄県那覇市
氏名 武田昌則

沖縄県選挙管理委員会告示第23号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第187条第3項の規定により、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときにおいて、その職務を代理する委員に次の者を指定した。

令和6年8月6日

沖縄県選挙管理委員会
委員長 武 田 昌 則

住所 沖縄県那覇市
氏名 高江洲義直

労働委員会事項

沖縄県労働委員会告示第2号

労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定により、沖縄県労働委員会あっせん員候補者を次のとおり告示する。

令和6年8月6日

沖縄県労働委員会
会長 田 島 啓 己

氏名	現職	経歴	委嘱年月日
田島啓己	沖縄県労働委員会公益委員 弁護士		令和5年12月15日

村上恵実	沖縄県労働委員会公益委員 弁護士		令和5年12月15日
戸谷義治	沖縄県労働委員会公益委員 琉球大学人文社会学部教授	琉球大学人文社会学部准教授	令和5年12月15日
與那嶺敏	沖縄県労働委員会公益委員 弁護士		令和5年12月15日
松井有美	沖縄県労働委員会公益委員 沖縄国際大学法学部講師		令和5年12月15日
知花優	沖縄県労働委員会労働者委員 日本労働組合総連合会沖縄県連合会事務局長	日本郵政グループ（ＪＰ）労働組合沖縄地方本部執行委員長	令和5年12月15日
與那覇栄蔵	沖縄県労働委員会労働者委員 全駐留軍労働組合沖縄地区本部執行委員長	全駐留軍労働組合沖縄地区本部書記長	令和5年12月15日
木本邦広	沖縄県労働委員会労働者委員 沖縄県教職員組合中央執行委員長	沖縄県教職員組合那覇支部特別執行委員	令和5年12月15日
大屋尚子	沖縄県労働委員会労働者委員 沖縄電力労働組合本部副執行委員長	沖縄電力労働組合本部副書記長	令和5年12月15日
知念克也	沖縄県労働委員会労働者委員 沖縄電力関連産業労働組合総連合会長	沖縄電力関連産業労働組合総連合副会長	令和5年12月15日
田端一雄	沖縄県労働委員会使用者委員 一般社団法人沖縄県経営者協会専務理事	一般社団法人沖縄県経営者協会常務理事	令和5年12月15日
名嘉村裕子	沖縄県労働委員会使用者委員 株式会社りゅうせきフロンティア人材開発事業部取締役部長	株式会社りゅうせきフロンティア取締役ホテル飲食事業担当部長	令和5年12月15日
大城恵美	沖縄県労働委員会使用者委員 株式会社近代美術代表取締役	株式会社近代美術取締役副社長	令和5年12月15日
金城欣光	沖縄県労働委員会使用者委員 沖縄バス株式会社常務取締役総務部長	沖縄バス株式会社取締役総務部長	令和5年12月15日
菊地毅	沖縄県労働委員会使用者委員 株式会社琉球銀行代表取締役専務	株式会社琉球銀行常務取締役	令和6年7月11日
下地誠	沖縄県労働委員会事務局長	沖縄県商工労働部産業振興統括監	令和4年4月14日
島尻和美	沖縄県労働委員会事務局調整審査課長	沖縄県総務部職員厚生課長	令和5年4月13日
山下ひかり	沖縄県労働委員会事務局調整審査課審査監	沖縄県商工労働部雇用政策課雇用企画班長	令和6年4月11日

発 行 所
沖 縄 県 総 務 部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 有限会社 ドリーム印刷
〒901-0314 沖縄県糸満市字座波1065番地